

TPPへの参加反対を求める意見書

TPP（環太平洋連携協定）の交渉参加を急ぐ民主党政権に代わり、政権復帰をはたした自民党は、総選挙公約（J-ファイル 2012 総合政策案）で以下の公約を掲げていました。

「政府が、『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り。交渉参加に反対する」
「自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない」
「国民皆保険制度を守る」
「食の安全安心の基準を守る」
「国の主権を損なうようなISD条項は合意しない」
「政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる」

これらを守る限り交渉参加はあり得ません。

しかし、自民・公明の連立政権合意文書で、「TPPについては、国益にかなう最善の道を求める」と明記したことは、何が「国益」なのかを明らかにしないまま、TPP交渉参加を表明することへの不安を強めています。

TPPは、農業だけでなく、医療や保険、食品の安全性など国民生活と密接に関係する多くの分野に影響を与え、農林水産業をはじめとする地域経済や国民の暮らしを一変させてしまう重大な問題です。関税撤廃の例外を認めない完全自由貿易をめざすTPPは、我が国の農業、農村に対する影響は大きく、協定の締結となれば、輸入農産物が溢れ、国産農産物は消費量が減少、価格も下落し、日本農業が崩壊することは必至です。また、食料自給率は大幅に低下し、関連産業も衰退し雇用が失われ、地域のいっそうの疲弊、崩壊にもつながるのです。さらに、「非関税障壁」撤廃の名の下に、食の安全や医療、金融や保険、知的財産権、労働などのあらゆる分野で無秩序な「規制緩和」が行われ、国民生活に深刻な影響を及ぼします。

TPP参加は、一部の輸出大企業、多国籍企業には利益をもたらすかもしれませんが。これまで44の道府県議会、8割の市町村議会が「反対」や「慎重な対応を求める」としている意見書を政府に提出しているのは、TPPが多くの国民の「国益」に反するからに他なりません。

よって、国民の命や暮らし、農業や食料、医療、雇用や地域経済の破壊につながり、国の主権までなくしかねないTPPへの交渉参加を行わないこと、新政権は国民世論と総選挙で掲げた自らの公約をしっかりと守ることを求めます。

以上の趣旨から次の事項について実現を図ることを求めます。

1. TPP交渉には参加しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき貴職に意見書を提出します。

平成25年 3月11日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

六ヶ所村議会議長 橋本 猛 一